

東員議第 633号  
令和8年 2月26日

東員町長 水谷 俊郎 様

東員町議会  
議長 南部 豊

教育民生常任委員会からの提言書について

このことについて、教育民生常任委員会から「地域づくりについて」に関する提言がありましたので、提言書の写しを提出します。

## ●委員会活動経緯

少子高齢化や生活様式の多様化が進む中で、自治会活動など地域の支え合いは、担い手不足や役員の固定化、自治会長への負担が大きいなど自治会組織に課題が生じています。

行政としては「地域づくり応援課」を設置し、行政主導から自治会で住民、地域主体へと転換し、地域の課題を解決する仕組みづくりに力を入れています。

しかし、進まない現状があるように思います。

委員会活動のテーマとして「地域づくり」を掲げ、調査研究のために岡山県美咲町へ視察研修を行いました。

美咲町では、地域みんなが活躍し、安全、安心に日々の暮らしを守っていくための仕組み「小規模多機能自治」への取り組みを実施していました。

委員会として、視察研修を通して「地域づくり応援課」との意見交換を行いました。

地域づくりのあり方を考えた際には、住民が主体となって地域組織を運営し、それを行政が支える仕組みの構築を進めていく必要があると考えます。

活気あるあたたかな地域づくりのため、下記の施策に取り組むことを強く求めます。

## ●提言

### (1) 地域運営組織の導入に向けた検討とモデル実施

自治会、福祉団体、子育て関係者、防災組織などが連携し、地域課題を横断的に担う地域運営組織（小学校区等を単位）について段階的な導入の検討を求めます。

- ①既存組織を尊重すること
- ②一部地区でのモデル実施を行うこと
- ③成果と課題を検証したうえで全町に展開を行うこと

### (2) コーディネーターの配置

住民と行政・住民と住民をつなぐ人材支援として、地域コーディネーターの配置を求めます。

- ①住民主体の取組の立ち上げ支援
- ②合意形成や会議運営の支援
- ③各種制度・補助金の活用

(3) 若い世代・転入者の参画促進

地域活動への参加を「役員就任前提」からの転換を求めます

- ①短時間・単発型参加
- ②SNSなどを活用した情報共有など、多様な関わり方を認める仕組みの構築。

(4) 地域づくり施策の見える化と、地域ごとの取り組みへの評価を求めます。

- ①住民同士の関係性の強化
- ②参加意欲の向上
- ③積極的な情報発信

●最後に

東員町が今後も「住みたい町」であり続けるためには、住民一人ひとりが地域の担い手として関われる環境づくりが不可欠です。本提案の趣旨をご理解いただき、前向きな検討を賜ります。

以上